

鏡 石 町 財 政 公 表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定による財政状況を公表いたします。この財政公表は、令和7年度上半期（令和7年度当初予算から令和7年度9月補正予算）の予算状況及び令和6年度決算について、毎年11月にお知らせするものになります。

令和7年11月1日

鏡 石 町 長 木 賊 正 男

<令和7年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

（令和7年10月1日現在）

（単位：千円、％）

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,691,113	24.1	1 議 会 費	82,349	1.2
2 地 方 譲 与 税	71,766	1.0	2 総 務 費	1,174,161	16.8
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0	3 民 生 費	2,178,613	31.1
4 配 当 割 交 付 金	5,000	0.1	4 衛 生 費	620,067	8.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.1	5 労 働 費	10,191	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000	0.4	6 農 林 水 産 業 費	505,854	7.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	315,000	4.5	7 商 工 費	181,283	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	8 土 木 費	753,304	10.8
9 地 方 特 例 交 付 金	18,800	0.3	9 消 防 費	299,184	4.3
10 地 方 交 付 税	1,703,467	24.3	10 教 育 費	715,942	10.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	0.0	11 災 害 復 旧 費	4	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	80,074	1.1	12 公 債 費	455,600	6.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	62,324	0.9	13 予 備 費	28,259	0.4
14 国 庫 支 出 金	916,542	13.1			
15 県 支 出 金	565,632	8.1			
16 財 産 収 入	2,121	0.0			
17 寄 附 金	70,501	1.0			
18 繰 入 金	763,826	10.9			
19 繰 越 金	109,330	1.6			
20 諸 収 入	159,114	2.3			
21 町 債	430,800	6.1			
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			
歳 入 合 計	7,004,811	100.0	歳 出 合 計	7,004,811	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	1,203,396	17.2
2 物 件 費	1,325,709	18.9
3 維 持 補 修 費	14,861	0.2
4 扶 助 費	1,316,368	18.8
5 補 助 費	1,354,722	19.3
6 普 通 建 設 事 業 費	501,378	7.2
7 災 害 復 旧 費	4	0.0
8 公 債 費	460,502	6.6
9 積 立 金	267,132	3.8
10 投 資 及 び 出 資 金	120,000	1.7
11 貸 付 金	39,000	0.6
12 繰 出 金	373,480	5.3
13 予 備 費	28,259	0.4
合 計	7,004,811	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
1 国 民 健 康 保 険 税	172,695	13.5	1 総 務 費	12,055	1.0
2 国 庫 支 出 金	1	0.0	2 保 険 給 付 費	939,861	73.1
3 県 支 出 金	984,922	76.6	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	296,365	23.0
4 財 産 収 入	23	0.0	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0
5 繰 入 金	119,854	9.3	5 保 健 事 業 費	30,487	2.4
6 繰 越 金	7,800	0.6	6 基 金 積 立 金	1,318	0.1
7 諸 収 入	509	0.0	7 公 債 費	1	0.0
8 町 債	1	0.0	8 諸 支 出 金	1,547	0.1
			9 予 備 費	4,170	0.3
歳 入 合 計	1,285,805	100.0	歳 出 合 計	1,285,805	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	111,011	73.9	1 総 務 費	2,043	1.4
2 繰 入 金	37,479	25.0	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	147,167	98.0
3 繰 越 金	720	0.5	3 諸 支 出 金	901	0.6
4 諸 収 入	902	0.6	4 予 備 費	1	0.0
歳 入 合 計	150,112	100.0	歳 出 合 計	150,112	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	281,867	21.6	1 総 務 費	18,322	1.4
2 分担金及び負担金	3,462	0.3	2 保 険 給 付 費	1,170,233	89.7
3 国 庫 支 出 金	270,414	20.7	3 地 域 支 援 事 業 費	48,653	3.7
4 支 払 基 金 交 付 金	323,096	24.8	4 基 金 積 立 金	11,153	0.9
5 県 支 出 金	177,964	13.6	5 諸 支 出 金	54,587	4.2
6 財 産 収 入	2	0.0	6 予 備 費	1,846	0.1
7 繰 入 金	182,579	14.0			
8 諸 収 入	372	0.0			
9 繰 越 金	65,038	5.0			
歳 入 合 計	1,304,794	100.0	歳 出 合 計	1,304,794	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	1	1.0	1 総 務 費	14	13.6
2 繰 入 金	1	1.0	2 諸 支 出 金	1	1.0
3 繰 越 金	101	98.0	3 予 備 費	88	85.4
歳 入 合 計	103	100.0	歳 出 合 計	103	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	44,350	98.9
2 繰 入 金	1	0.0	2 予 備 費	496	1.1
3 諸 収 入	1	0.0			
4 繰 越 金	1,052	2.4			
5 使用料及び手数料	43,790	97.6			
歳 入 合 計	44,846	100.0	歳 出 合 計	44,846	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	112,624	60.8	1 事 業 費	152,910	82.5
2 繰 越 金	1,941	1.0	2 公 債 費	30,340	16.4
3 国 庫 支 出 金	23,000	12.4	3 諸 支 出 金	1,942	1.0
4 町 債	20,700	11.2	4 予 備 費	148	0.1
5 財 産 収 入	27,074	14.6			
6 使用料及び手数料	1	0.0			
歳 入 合 計	185,340	100.0	歳 出 合 計	185,340	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	4,068	72.1	1 育英資金貸付金	5,620	99.6
2 財 産 収 入	18	0.3	2 基 金 積 立 金	20	0.4
3 諸 収 入	1,553	27.6	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	5,641	100.0	歳 出 合 計	5,641	100.0

(8) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	421,204	97.5	1 営 業 費 用	435,619	88.7
2 営 業 外 収 益	10,836	2.5	2 営 業 外 費 用	50,513	10.3
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	101	0.0
			4 予 備 費	5,000	1.0
収 入 合 計	432,041	100.0	支 出 合 計	491,233	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	114,000	100.0	1 建 設 改 良 費	131,966	51.2
			2 企 業 債 償 還 金	125,719	48.8
収 入 合 計	114,000	100.0	支 出 合 計	257,685	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額143,685千円は、過年度分損益勘定留保資金101,848千円、建設改良積立金40,000千円及び地方消費税資本的収支調整額1,837千円で補てんするものとする。

(9) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	159,205	38.0	1 営 業 費 用	383,052	91.1
2 営 業 外 収 益	260,126	62.0	2 営 業 外 費 用	35,629	8.5
3 特 別 利 益	3	0.0	3 特 別 損 失	108	0.0
			4 予 備 費	1,500	0.4
収 入 合 計	419,334	100.0	支 出 合 計	420,289	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	149,100	49.2	1 建 設 改 良 費	107,515	28.0
2 負 担 金	7,171	2.4	2 企 業 債 償 還 金	276,000	72.0
3 他 会 計 負 担 金	114,373	37.8			
4 国 庫 補 助 金	32,015	10.6			
収 入 合 計	302,659	100.0	支 出 合 計	383,515	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額80,856千円は、当年度分損益勘定留保資金80,856千円で補てんするものとする。

＜令和6年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

世界経済は近年の前例のない一連のショックに長期間耐えた後、安定して底堅く成長を維持しているが、各国政府が政策の優先事項を変える中で不確実性が過去最高の水準にまで高まっており、トランプ関税の影響顕在化に伴い景気の下押し懸念が急速に拡大していることから減速する見通しとなっている。

一方、日本経済は緩やかな回復を続けているが、本年に入り実質GDPの成長率がマイナスに転じるなど足取りは鈍く、雇用・所得環境の改善や各政策の効果が回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策等による不透明感が見られる中、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動等の影響に一層注意していく必要がある。

このような内外情勢の中、町では策定3年目となる第6次総合計画の基本構想の実現に向け効果的な取組を進めるべく令和6年度予算を編成し、持続可能な財政構造の構築と財政規律の確立を最重要事項に各種事業への重点的かつ効果的な予算配分と執行に努めた。

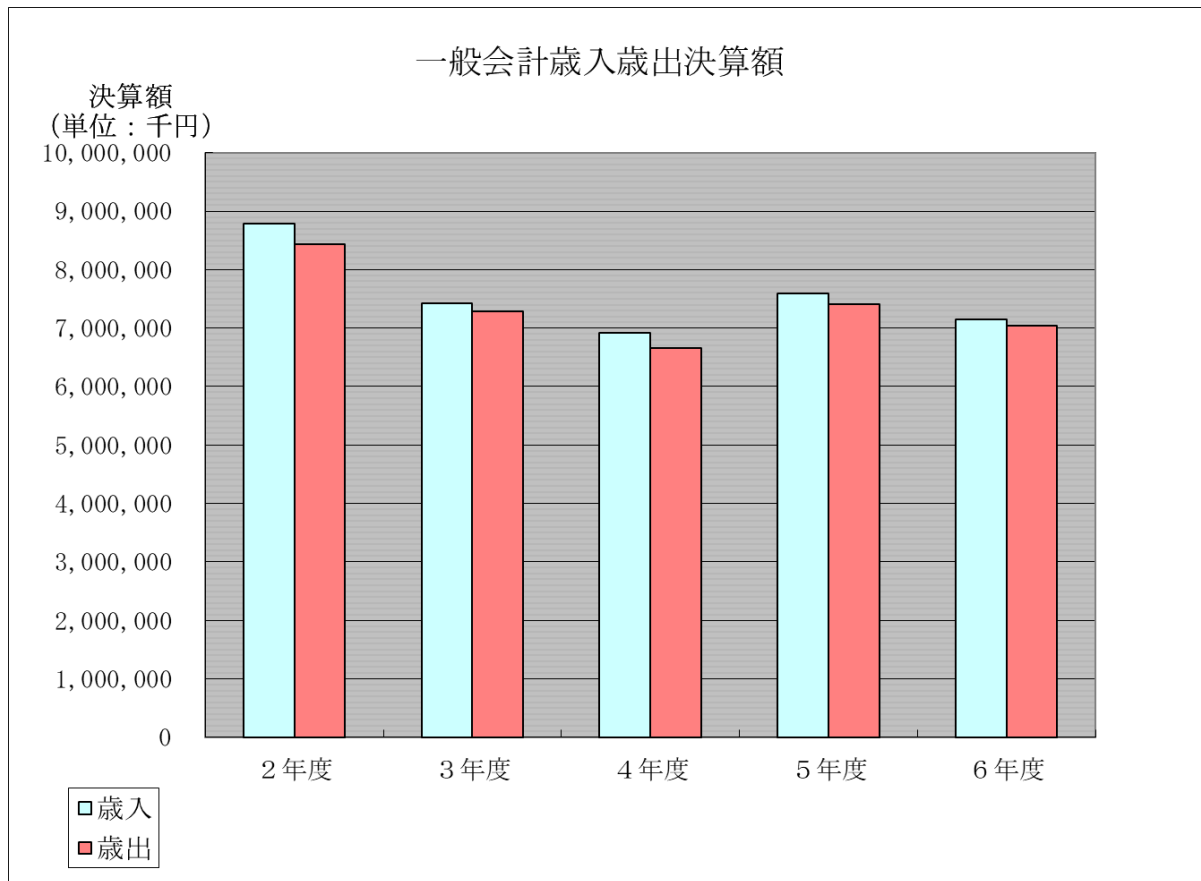
令和6年度一般会計の決算額は歳入7,152,675千円、歳出7,042,162千円で、対前年比では歳入442,973千円の減（前年比94.17%）、歳出359,838千円の減（前年比95.14%）となった。比較変動の要因としては昨年度完了の健康福祉センター建設事業や鳥見山陸上競技場トラック改修事業といった大規模建設改良事業の減によるもので、歳入歳出の差額である形式収支は110,513千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は109,330千円の黒字となった。

また普通会計の起債償還額は467,942千円（対前年比101.84%）、年度末残高は6,994,592千円（対前年比101.48%）で、主に道路の改良整備や舗装修繕事業、農業用ため池浚渫事業にかかる新規借入が残高増の要因であった。

公営企業2会計を除く全8会計の決算総額では、歳入10,010,423千円（対前年比94.67%）に対し、歳出9,822,213千円（対前年比94.87%）となり、実質収支で186,027千円（対前年比94.73%）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

本町の持続的発展のため、今後も社会経済情勢への変化に的確に対応するとともに、投資と行財政改革のバランスに留意し持続可能で健全な財政運営を行っていく必要がある。

財政規模の推移



(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	8,781,986	7,430,890	6,924,126	7,595,648	7,152,675
歳出	8,435,029	7,278,619	6,664,685	7,402,000	7,042,162

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※令和7年1月1日現在の住基人口（12,356人）を基に算出

①町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人町民税含む)	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	合計
74,269	49,550	3,684	9,541	5	137,049

②町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,537	83,404	178,298	39,280	750	42,790	13,319
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	
84,502	24,067	59,044	0	37,948	569,939	

歳入歳出

<歳入>		(単位：千円、%)				
区 分	年 度	令和6年度			令和5年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,693,365	23.7	△ 2.4	1,735,429	2.7
2 繰 入 金		419,767	5.9	△ 49.2	826,968	51.6
3 分担金及び負担金		65,714	1.0	16.0	56,642	△ 17.7
4 使用料及び手数料		57,335	0.8	6.0	54,072	4.7
5 財産収入		3,346	0.0	△ 15.7	3,971	76.7
6 繰越金		193,648	2.7	△ 25.4	259,442	70.4
7 寄附金		109,500	1.5	285.5	28,401	△ 1.7
8 諸収入		180,879	2.5	△ 12.4	206,536	106.7
自 主 財 源 小 計		2,723,554	38.1	△ 14.1	3,171,461	20.2
9 地方譲与税		73,733	1.0	0.1	73,627	0.4
10 利子割交付金		543	0.0	28.4	423	△ 14.0
11 配当割交付金		8,662	0.1	53.8	5,632	15.6
12 株式等譲渡所得割交付金		11,197	0.2	83.5	6,101	78.3
13 法人事業税交付金		30,253	0.4	△ 5.8	32,121	19.4
14 地方消費税交付金		325,847	4.6	2.2	318,778	0.7
15 環境性能割交付金		6,622	0.1	6.0	6,249	26.7
16 地方特例交付金		81,911	1.2	227.3	25,024	7.3
17 地方交付税		1,698,406	23.7	9.5	1,550,638	△ 7.6
18 交通安全対策特別交付金		1,044	0.0	14.2	914	△ 17.7
19 国庫支出金		1,110,334	15.5	16.0	956,904	△ 16.8
20 県支出金		527,429	7.4	6.1	497,210	△ 4.1
21 地方債		553,140	7.7	△ 41.8	949,716	96.1
22 自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	850	皆増
歳 入 合 計		7,152,675	100.0	△ 5.8	7,595,648	9.7

<歳出>		(単位：千円、%)				
区 分	年 度	令和6年度			令和5年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		80,775	1.1	5.9	76,296	7.3
2 総 務 費		1,030,539	14.6	17.3	878,600	3.7
3 民 生 費		2,203,054	31.3	△ 23.3	2,872,208	32.0
4 衛 生 費		485,340	6.9	4.6	463,930	4.8
5 労 働 費		9,261	0.1	△ 34.6	14,152	134.1
6 農 林 水 産 業 費		528,715	7.6	△ 7.8	573,191	10.7
7 商 工 費		164,569	2.3	0.4	163,870	△ 17.8
8 土 木 費		1,044,109	14.8	28.9	810,029	△ 22.5
9 消 防 費		297,366	4.2	15.0	258,500	△ 1.7
10 教 育 費		729,550	10.4	△ 12.1	830,174	28.5
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	0.0	0	△ 100.0
12 公 債 費		468,884	6.7	1.7	461,050	3.9
歳 出 合 計		7,042,162	100.0	△ 4.9	7,402,000	11.1

歳入歳出差引残額 110,513千円のうち繰越明許費繰越額を除く

109,330千円は次年度へ繰越

町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	比較	
			決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税		612,240	650,511	△ 38,271	△ 5.9
内訳	個人		513,048	562,716	△ 49,668	△ 8.8
	法人		99,192	87,795	11,397	13.0
2	固定資産税		917,665	924,165	△ 6,500	△ 0.7
3	軽自動車税		45,514	43,131	2,383	5.5
4	町たばこ税		117,887	117,570	317	0.3
5	入湯税		59	52	7	13.5
合計			1,693,365	1,735,429	△ 42,064	△ 2.4

(2) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高
一般会計	971,379	1,118,600
特別会計	0	0
合計	971,379	1,118,600

(3) 令和6年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	令和6年度異動		令和5年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	4,429,504	538,000	174,173	4,065,677
(1) 総務債	112,873	0	12,661	125,534
(2) 民生債	742,200	16,500	0	725,700
(3) 衛生債	295,508	18,600	392	277,300
(4) 労働債	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	563,602	194,000	15,147	384,749
(6) 商工債	0	0	0	0
(7) 土木債	1,766,069	277,800	84,879	1,573,148
(8) 消防債	244,648	18,000	18,508	245,156
(9) 教育債	704,604	13,100	42,586	734,090
2 災害復旧債	70,123	0	34,445	104,568
(1) 農林水産施設	20,970	0	3,097	24,067
(2) 公共土木施設	20,942	0	3,285	24,227
(3) 歳入欠かん等債	28,211	0	28,063	56,274
3 その他	2,050,304	15,140	236,443	2,271,607
(1) 県振興基金	0	0	0	0
(2) 減税補てん債等	9,642	0	3,662	13,304
(3) 臨時財政対策債	2,012,189	15,140	229,637	2,226,686
(4) 災害援護資金貸付金	28,473	0	3,144	31,617
合計	6,549,931	553,140	445,061	6,441,852

② 特別会計

(単位：千円)

	令和 6 年度 末現在高	令和 5 年度 末現在高
鏡石駅東第 1 土地区画 整理事業特別会計	444,662	451,043
上水道事業会計	4,918,690	4,867,945
下水道事業会計	3,000,693	3,128,049

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

令和6年度における鏡石町国民健康保険の被保険者数は、年平均2,333名で前年度より140名の減少となり、保険給付費は851,511千円、前年比70,978千円の減となった。

国保への加入者が減少する一方、1人当たりの医療費が増加することが予想される中、福島県では、安定的な国民健康保険制度のため、県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得水準・世帯構成であれば同じ保険税とする「保険税水準の統一」を令和11年度を目標に目指すこととなった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	187,607	15.2	1 総 務 費	11,714	1.0
2 国庫支出金	1,163	0.1	2 保険給付費	851,511	69.5
3 県支出金	905,077	73.5	3 国民健康保険 事業費納付金	294,500	24.1
4 財産収入	3	0.0	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0
5 繰入金	126,908	10.3	5 保健事業費	25,916	2.1
6 繰越金	8,826	0.7	6 基金積立金	38,707	3.2
7 諸収入	1,960	0.2	7 公債費	0	0.0
8 町債	0	0.0	8 諸支出金	1,395	0.1
歳入合計	1,231,544	100.0	歳出合計	1,223,743	100.0

歳入歳出差引残額 7,801千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、福島県後期高齢者医療広域連合と市町村が、運営に係る事務を分担して行っており、資格業務においては、申請の受付や引渡しを市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収にあたっては、賦課決定を広域連合が、徴収を市町村が行う等、被保険者と直接接する窓口業務等を主に市町村が担っている。

令和6年度末現在の被保険者数(75歳以上または一定の障がい状態にある方)は、1,892人(対前年110人増)となり、年々増加している。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	108,027	74.3	1 総 務 費	2,473	1.7
2 繰入金	36,217	24.9	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	142,015	98.1
3 繰越金	426	0.3	3 諸支出金	230	0.2
4 諸収入	768	0.5			
歳入合計	145,438	100.0	歳出合計	144,718	100.0

歳入歳出差引残額 720千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護や支援が必要な人を社会全体で支える仕組みとして平成12年4月から始まった制度である。

令和5年度に策定した第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は令和7年3月末現在668名で認定率は18.6%となった。保険給付費は1,147,748千円、前年比4,020千円の増加となり、施設サービス費用額の伸びが見られる。介護サービス受給者の増加に伴い、給付費が増加し財政運営が年々厳しくなっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	280,378	21.7	1 総 務 費	14,458	1.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,709	0.1	2 保 険 給 付 費	1,147,748	93.4
3 国 庫 支 出 金	289,388	22.4	3 地 域 支 援 事 業 費	43,990	3.6
4 支 払 基 金 交 付 金	322,114	24.9	4 基 金 積 立 金	1	0.0
5 県 支 出 金	196,829	15.2	5 諸 支 出 金	21,850	1.8
6 財 産 収 入	1	0.0			
7 繰 入 金	173,277	13.4			
8 諸 収 入	308	0.0			
9 繰 越 金	14,082	1.1			
10 町 債	15,000	1.2			
歳 入 合 計	1,293,086	100.0	歳 出 合 計	1,228,047	100.0

歳入歳出差引残額 65,039千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

平成27年度に土地開発基金を活用した南部第一工業団地造成事業においては、令和2年度で土地簿価がなくなった。令和6年度においては、土地取得等の事業がないことから、運用益と前年度繰越金の決算となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	7	6.4	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	0	0.0	2 諸 支 出 金	0	0.0
3 繰 越 金	102	93.6			
歳 入 合 計	109	100.0	歳 出 合 計	0	0.0

歳入歳出差引き残額 109千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

工業団地使用料を原資に工業団地事業基金へ積立を行った。また、既存工業団地内の維持管理として環境整備を行うとともに、駅東第一土地区画整理事業地内の産業用地における企業ニーズ調査を実施したほか、町内未利用地への企業誘致 PR、さらには既存立地企業に対する支援に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	2	0.0	1 総 務 費	44,314	100.0
2 繰 入 金	0	0.0			
3 諸 収 入	0	0.0			
4 繰 越 金	1,389	3.1			
5 使用料及び手数料	43,976	96.9			
歳 入 合 計	45,367	100.0	歳 出 合 計	44,314	100.0

歳入歳出差引き残額 1,053千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業の第3工区について、健康福祉センター東側の造成、道路工事を行い、保留地(2区画)を販売した。

また、第2、4、5工区については、産業用地の確保に向け大街区化を図るため、現在の事業計画等の検証を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	91,595	66.4	1 事 業 費	108,920	80.7
2 繰 越 金	1,969	1.4	2 公 債 費	25,122	18.6
3 国 庫 支 出 金	17,500	12.7	3 諸 支 出 金	969	0.7
4 町 債	16,500	12.0			
5 財 産 収 入	10,343	7.5			
6 使用料及び手数料	45	0.0			
歳 入 合 計	137,952	100.0	歳 出 合 計	135,011	100.0

歳入歳出差引残額 2,941千円のうち繰越明許費繰越額を除く

1,941千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

令和6年度においては、継続貸付者1名に600千円、新規貸付者1名に1,200千円を貸与した。

なお、令和6年度中における返済者は10名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	1,800	42.3	1 育 英 資 金 貸 付 金	1,800	42.7
2 財 産 収 入	3	0.1	2 基 金 積 立 金	2,418	57.3
3 諸 収 入	2,305	54.2	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	110	2.6			
5 繰 越 金	34	0.8			
歳 入 合 計	4,252	100.0	歳 出 合 計	4,218	100.0

歳入歳出差引き残額 34千円は次年度へ繰越

(8) 上水道事業会計

令和6年度末における給水人口は11,811人で前年度に比べて46人の減少、給水契約（使用メーター数）は4,991件で前年度に比べて51件の増加であった。年間給水量は1,182,573m³で前年度に比べて15,536m³の減少となり、1か月平均給水量は98,547m³、1か月平均有収水量は85,282m³、有収率は86.54%で前年度に比べて0.31ポイントの増加であった。なお、1m³当たりの供給単価は197.59円、給水原価は428.39円となり、給水原価が230.80円上回った。

また、旭町浄水場の解体に伴い、収益的支出の特別損失が大幅に増加した。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	267,485	92.3	1 営 業 費 用	413,880	57.3
2 営 業 外 収 益	21,686	7.5	2 営 業 外 費 用	42,698	5.9
3 特 別 利 益	620	0.2	3 特 別 損 失	265,785	36.8
収 入 合 計	289,791	100.0	支 出 合 計	722,363	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	46,200	72.4	1 建 設 改 良 費	74,516	39.9
2 出 資 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	112,256	60.1
3 負 担 金	17,595	27.6			
収 入 合 計	63,795	100.0	支 出 合 計	186,772	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額122,977千円は、過年度分損益勘定留保資金122,977千円で補てんした。

(9) 下水道事業会計

令和6年度末の公共下水道受益地における接続件数は3,867件で前年度に比べ46件の増加となり、接続率は93.2%となった。また、成田地区及び深内地区における農業集落排水接続件数は222件で、前年度に比べ2件の増加となり、接続率は93.7%となった。

年間総処理場流入量は1,395,370m³で、前年度に比べ26,777m³の増加、また、年間総有収水量は901,223m³で、前年度に比べ344m³の減少であった。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	156,815	37.0	1 営 業 費 用	353,038	90.2
2 営 業 外 収 益	263,092	62.2	2 営 業 外 費 用	38,297	9.8
3 特 別 利 益	3,326	0.8	3 特 別 損 失	1	0.0
収 入 合 計	423,233	100.0	支 出 合 計	391,336	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	161,900	45.6	1 建 設 改 良 費	107,917	27.2
2 負 担 金	1,988	0.6	2 企 業 債 償 還 金	289,256	72.8
3 他 会 計 負 担 金	160,000	45.1			
4 国 庫 補 助 金	30,950	8.7			
収 入 合 計	354,838	100.0	支 出 合 計	397,173	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額42,335千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,876千円、当年度分損益勘定留保資金38,459千円で補てんした。

3 基 金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考 令和7年5月31日
財 政 調 整 基 金	452,189	△ 117,470	334,719	742,730
国 民 健 康 保 険 基 金	62,760	△ 20,332	42,428	74,184
役 場 庁 舎 等 新 築 事 業 基 金	398,669	△ 60,305	338,364	358,364
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320
育 英 資 金 基 金	71,138	2,052	73,190	73,805
減 債 基 金	96,492	27,182	123,674	144,103
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
福 祉 基 金	63,018	△ 59,999	3,019	3,019
新 都 市 整 備 事 業 基 金	71,903	1	71,904	71,904
介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基	29,303	△ 18,766	10,537	10,537
工 業 団 地 事 業 基 金	30,175	22,806	52,981	72,618
ふ る さ と う 鏡 石 あ り が と う 基 金	26,214	1,200	27,414	32,714
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	150,967	△ 97	150,870	44,370
文 教 施 設 維 持 整 備 基 金	128,327	6	128,333	162,978
定 住 促 進 住 宅 等 維 持 整 備 基 金	62,066	△ 13,998	48,068	42,968
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 対 策 等 基 金	50,008	△ 12,198	37,810	11,810
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,681	2,309	6,990	9,704
駅 東 第 1 土 地 区 画 整 理 事 業 保 留 地 処 分 金 基 金	106,501	△ 14,734	91,767	97,404
合 計	1,945,731	△ 262,343	1,683,388	2,094,532

備考については令和6年度出納閉鎖時点（令和7年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 12,356	千円 7,084,862	千円 111,415	千円 1,055,524	% 14.9	% 12.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

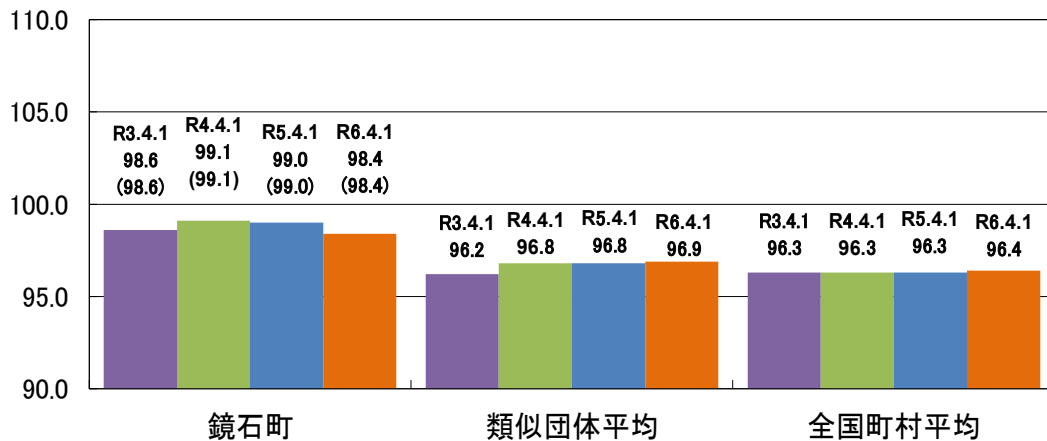
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 92	千円 380,528	千円 64,792	千円 157,731	千円 603,051	千円 6,555

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(注) 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。鏡石町は町村Ⅲ－1に該当する。

※令和6年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

鏡石町では人事委員会を設置していないので、記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、福島県に準拠し平均1%引下げ、若年層については引上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度引下げを実施。

激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

鏡石町では地域手当を支給していない。

③その他の見直し

(6) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鏡石町	41.9 歳	329,156 円	379,819 円	359,148 円

②教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	49.6 歳	386,525 円	426,100 円

(注)

- 1 平均給料月額とは、令和7年4月1日現在における各職種職員の基本給の平均である。
- 2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。
また、平均給与月額（国比較ベース）は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	224,600 円	220,000 円
	高校卒	191,300 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	該当者なし	該当者なし	383,400 円	401,900 円
	高校卒	248,100 円	該当者なし	該当者なし	383,400 円

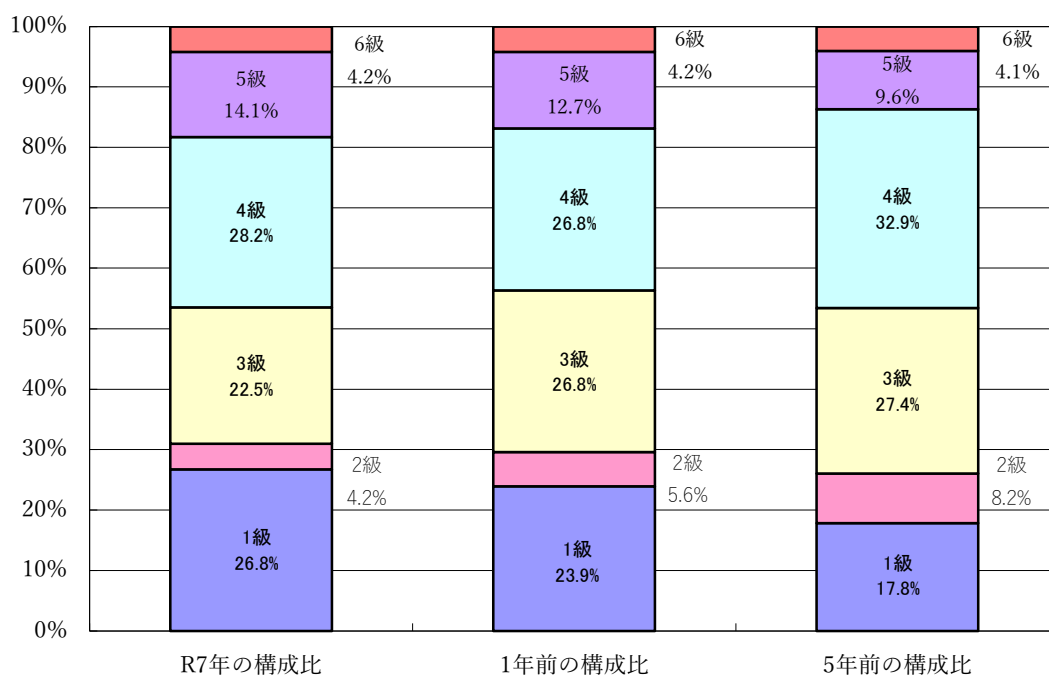
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

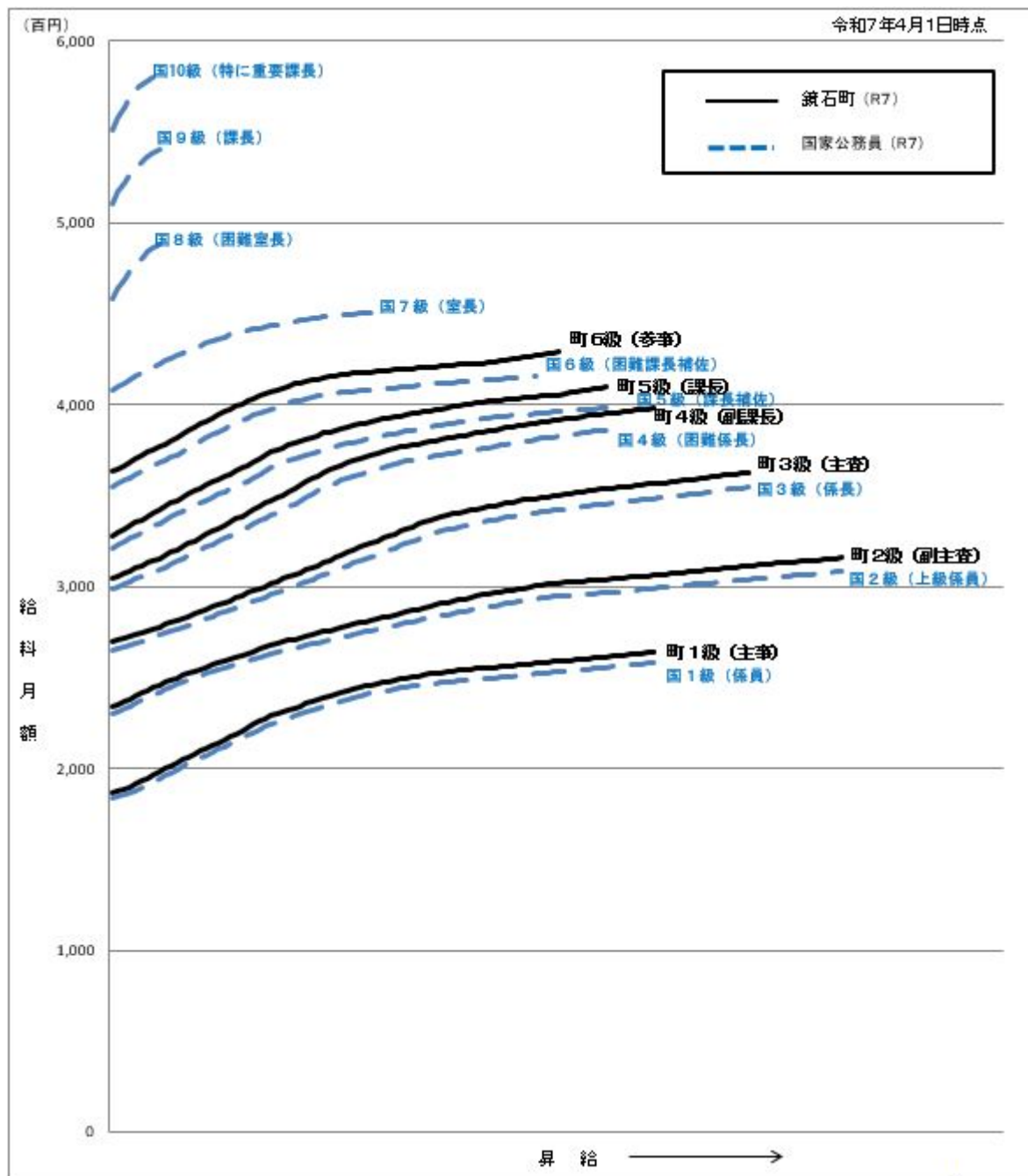
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	19 人	26.8%	186,700 円	263,900 円
2級	副主査	3 人	4.2%	234,000 円	315,900 円
3級	主査	16 人	22.5%	269,700 円	362,800 円
4級	副課長	20 人	28.2%	304,300 円	398,200 円
5級	課長	10 人	14.1%	328,200 円	409,900 円
6級	参事	3 人	4.2%	363,300 円	429,200 円

(注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町		国	
1人当たり平均支給額（6年度） 1,659千円		—	
(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分		(6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1.0)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（鏡石町）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用した					
	活用している昇級区分	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

鏡石町				国			
（支給率）	自己都合	勸奨・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			
1人当たり平均支給額							
※令和6年度に退職した職員に支給された平均額							
5,040 千円				一千円			

(3) 地域手当

鏡石町では地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当

鏡石町では特殊勤務手当を支給していない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	27,150 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	327 千円
支給実績（5年度決算）	33,357 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	407 千円

（注）職員1人当たり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	子 11,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000 円	同じ	—	13,179 千円	258,410 円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額－9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額－20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額28,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が27,000円以下 ・月額－16,000円を支給 家賃月額が27,001円以上 ・月額－27,000円÷2+11,000円を支給 (上限額28,000円)	5,379 千円	316,424 円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額を支給 (上限額150,000円) (自動車等利用者) 2km～95km超 3,000円～70,600円 (上限額70,600円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額を支給 (上限額150,000円) (自動車等利用者) 2km～60km 2,000円～31,600円 (上限額31,600円)	5,973 千円	90,495 円
管理職手当	支給額 ・職に応じて定額で支給	同じ		8,220 千円	342,500 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	738,900 円 (ー 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 846,000 円／ 556,500 円
	副町長	591,300 円 (ー 円)	676,000 円／ 514,400 円
報 酬	議 長	296,100 円 (ー 円)	412,000 円／ 247,000 円
	副議長	243,900 円 (ー 円)	330,000 円／ 193,000 円
	議 員	225,900 円 (ー 円)	310,000 円／ 175,000 円
期 末 手 当	町 長	(6年度支給割合)	
	副町長	3.45 月分	
退 職 手 当	議 長	(6年度支給割合)	
	副議長	3.45 月分	
	議 員		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	738,900×在職月数×0.48	17,024,256 円 任期毎
	備 考	591,300×在職月数×0.29	8,230,896 円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の括弧内は、減額措置を行う前の金額である。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

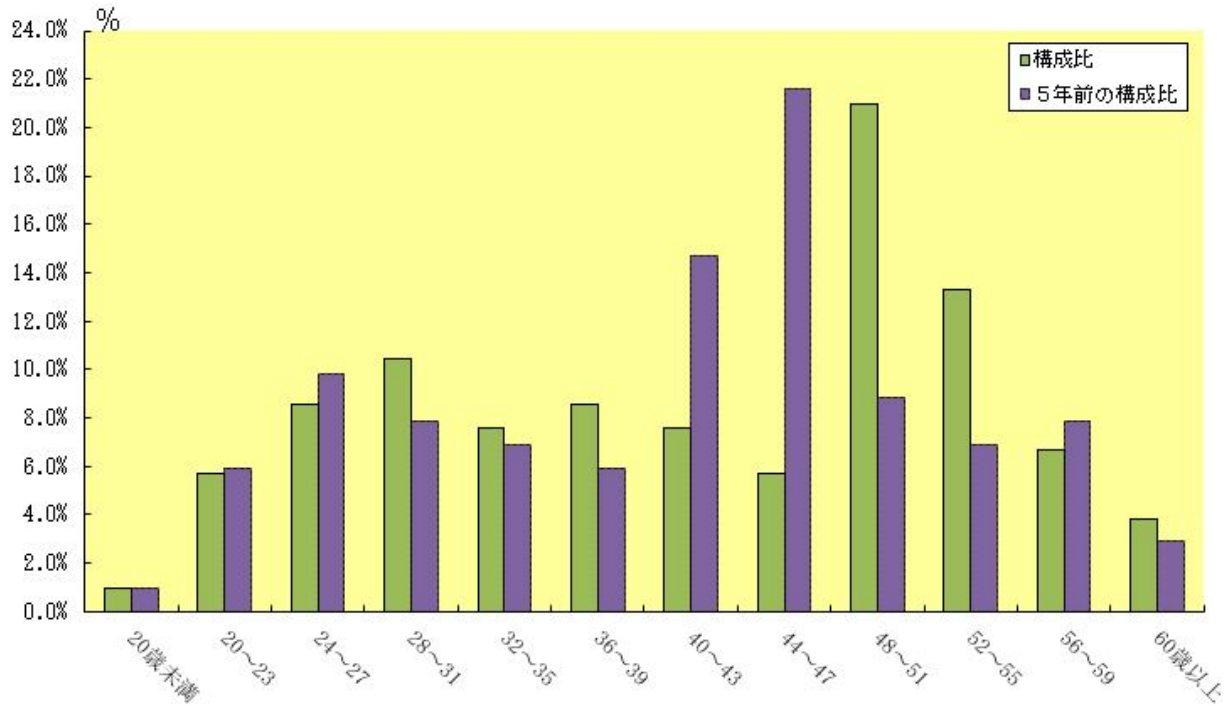
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和7年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	23	21	△2	福島県への実務研修派遣終了 一般社団法人かがみいし振興公社への派遣終了
		税 務	7	7	0	
		農 水	6	7	1	農政職員の増
		商 工	3	4	1	商工振興職員の増
		土 木	10	10	0	
		民 生	14	14	0	
		衛 生	11	11	0	
		計	76	76	0	人口1万人当たり職員数 61.11 人 ＜参考 R6. 4. 1. 時点＞ 類似団体の人口1万人当たり職員数 91.15 人
		教育部門	16	16	0	
	小 計	92	92	6	人口1万人当たり職員数 73.98 人 ＜参考 R6. 4. 1. 時点＞ 類似団体の人口1万人当たり職員数 109.90 人	
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4	0		
	下水道部門	4	4	0		
	その他部門	5	5	0		
	小 計	13	13	0		
合 計			105 [123]	105 [123]	0 [123]	人口1万人当たり職員数 84.98 人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20 歳 未満	20 歳 ～ 23 歳	24 歳 ～ 27 歳	28 歳 ～ 31 歳	32 歳 ～ 35 歳	36 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 43 歳	44 歳 ～ 47 歳	48 歳 ～ 51 歳	52 歳 ～ 55 歳	56 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上	計
職員数	人 1	人 6	人 9	人 11	人 8	人 9	人 8	人 6	人 22	人 14	人 7	人 4	人 105

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	72	71	71	72	76	76	4 (5.6%)
教育	15	14	14	14	16	16	1 (6.7%)
普通会計計	87	85	85	86	92	92	5 (5.7%)
公営企業等会計計	15	15	14	14	13	13	△2 (△1.3%)
総合計	102	100	99	100	105	105	3 (2.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。